

国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティ廃止及び
子ども医療費助成の制度化を求める意見書

我が国は、少子化の進行により今後の社会経済にも影響を及ぼすなど重大な岐路に立たされているところであり、若い世代の希望がかない安心して結婚・子育てのできる環境の整備に向けて、子育て負担の大胆な軽減など、少子化対策の抜本的強化を図らなければならない状況にある。

一方、子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、全ての都道府県において、乳幼児医療費無料化を含む様々な助成制度を実施しているが、厳しい財政状況の中での単独事業であるため、結果として、助成対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じている実態にある。

また、さらに、地方自治体が行っている乳幼児等に対する医療費助成については、少子化対策に関する重要な施策にもかかわらず、国民健康保険財政調整交付金を削減するというペナルティを科しており、施策推進の大きな支障ともなっている。

よって、国においては、子育て支援の観点から、国民健康保険財政調整交付金削減のペナルティ廃止及び全ての子どもを対象とした医療費助成制度を国の責任で行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年3月22日

宮城県美里町議会議長 吉田真悦

衆議院議長	大島理森	殿
参議院議長	山崎正昭	殿
内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	高市早苗	殿
厚生労働大臣	塩崎恭久	殿